



小さな農家・家族農業を守る施策を

原 裕司 議員

経営の一助となることは積極的に行う

産業建設部長



▲スマート農業・ドローンによる農薬散布

問 愛西市の農地面積は、約6割を占めている。

しかし、家族農業や生産者の減少、高齢化により耕作が縮小されている。不耕作農地の推移は。

答 平成25年12・78ha、30年23・85ha、令和4年29・42haと増加傾向にある。

問 国は、農産物、生産資材等の過度な輸入依存からの脱却を図るための食料安全保障の強化に向け

た構造転換を図っている。本市の稲作から麦への転作面積の状況は。

答 麦への転作面積は、令和元年225haから5年368haと増加傾向だ。

問 農業技術である「スマート農業」の導入状況と補助制度は。

答 農業用ドローン、自動操舵システム付管理機などの農業技術が導入されている。また、あいち型産

地パワーアップ事業の補助金は、複数の農業者が交付を受けている。

問 本市の野菜の農業産出額は、愛知県3位、全国34位と上位を占めている。しかし、個々の農家は作付面積が小さく、大半が小さな農家や家族農業だ。

農地の集約化、大規模化の取り組みも必要であるが、小さな農家を育てる販売の研修や実践指導の機会を設けるなど、地域支援型農業が必要だ。市は、家族農業を守るための施策をどのように考えているか。

答 農業を営む市民が、安定かつ持続可能な農業経営ができるような支援や農業を守る施策が必要と考える。

各種補助金の情報、農業経営や販路拡大に関する情報を伝えるなど、農業経営の一助となることは積極的に行う。

避難所の整備、進捗状況は

問 令和3年9月議会の一般質問で、愛西市農村環境改善センター跡地に地域の方の一時避難場所となる河川防災ステーションを備えた建屋の考えについて質問をした。その後の進捗状況は。

答 国土交通省では令和5年3月31日に福原地区に緊急復旧用資材やヘリポートなどを備える河川防災ステーションを正式に登録した。現在、整備計画に沿って用地買収に向け協議をしている。

本市は、地域の一時避難場所としても利用できる水防センターの整備を計画しており、国の進捗状況を踏まえ事業を進める。